

Ⅲ. トンガ王国における調査

第1 トンガ王国の概況

(基本データ)

面積：720 平方キロメートル

人口：107,773 人（2023 年：世界銀行）

首都：ヌクアロファ

民族：ポリネシア系（若干ミクロネシア系が混合）

言語：トンガ語、英語（共に公用語）

宗教：キリスト教（プロテスタント、モルモン教等）

政治体制：立憲君主制

議会：一院制（26 名：貴族議員 9 名（貴族間の互選）、人民代表 17 名（小選挙区制））
（任期：4 年）

GDP：4.6 億米ドル（2021 年：世界銀行）

一人当たり GNI：5,000 米ドル（2022 年：世界銀行）

経済成長率：▲2.0%（2022 年：世界銀行）

在留邦人数：52 人（2023 年 10 月）

1. 内政

トンガは太平洋島嶼国地域で唯一の王国であるが、同国政府は 2006 年 11 月に発生した民主化要求に端を発する暴動を契機として憲法・選挙制度改革への取組を本格化し、2010 年に行政権の国王から内閣への移譲、首相及び閣僚（一部を除く。）の議員からの選出、人民代表議員数の増加等の制度改革が行われた。2014 年 11 月には、同国史上初めて平民のポヒヴァ氏が国会で首相に選出される。2017 年 8 月には、貴族議員である国会議長の枢密院を介した進言を踏まえ、国王が憲法上の権限で議회를解散し、同年 11 月に総選挙が実施されたがポヒヴァ首相派が圧勝、2018 年 1 月に首相に再任される。2019 年 9 月、民主化の先鋭であった同首相が急逝、トゥイオネトア財務相が国会で新首相に選出される。2021 年 11 月の総選挙を経て、12 月にはファカヴァメイリク氏が首相に選出されている。穏やかな民主化改革が行われたものの、国王の内政への影響力はなお大きい。

2. 外交

トンガは 1900 年に英国の保護領となるが、1970 年に外交権を完全に回復している。歴史的、地理的要因から、英連邦諸国、特に英国、豪州、ニュージーランドと緊密な関係を持っている。国連専門機関へ積極的に加盟するほか、南太平洋の地域協力を推進しており、2024 年 8 月末からは太平洋諸島フォーラム（P I F）の議長国を務める。1998 年 11 月に中国と外交関係を樹立したことに伴い台湾と断交している。中国との関係は、短期滞在者

向け査証相互免除協定の締結や、中国が新政府合同庁舎建設への支援を行うなど、近年、トンガ国内での存在感を急速に高めている。太平洋島嶼国で国防軍を有する３か国の一つであるが、非常に規模が小さく、治安維持に主眼が置かれている。一方で、米軍や英軍の後方支援としてイラクやアフガニスタンに軍を派遣している。

３．経済

トンガの主要産業は農業、漁業、観光業であるが、財政状態は恒常的に海外援助及び出稼ぎ者からの海外送金に大きく依存している。海外送金は同国のGDPの44%（2023年6月、世界銀行）に相当するほか、対外債務がGNI比37%に達し、うち対中債務の割合が58%を占める状況になっている。同国ではサイクロン、津波等の自然災害が多発し、最近の2022年1月に発生したフンガトンガ・フンガハアパイ火山の噴火・津波災害では、同年6月に世界銀行が示した推計によれば、同災害は同国の人口の約85%に影響を与え、GDPの36.4%に当たる約1億8,200万米ドルの損害と損失を引き起こしたとされる。

４．日本・トンガ関係

（１）政治関係

トンガは伝統的に親日的であり、国際場裡においては我が国の立場を支持するなど、我が国にとって重要なパートナーである。我が国の皇室と同国王室との間では、長年にわたり交流が続いている。経済・技術協力の増大により、両国関係は緊密化している。

（２）経済関係

トンガでは、そろばん全国大会や日本語スピーチコンテストが定期的に行われるなど、そろばんや日本語教育が盛んである。また、多数のトンガ出身のラグビー選手が日本国内で活躍している。同国に進出する日系企業は３社（2022年10月）である。

貿易額・主要貿易品目（2023年：財務省貿易統計）

輸出：13.7億円 自動車

輸入：0.3億円 魚介類（まぐろ類）

（３）二国間条約・取極

1972年 青年海外協力隊派遣取極

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対トンガ経済協力の意義

トンガを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。加えて、同国は、天然資源に乏しく、人口が少ない上に、生活物資等の大半を輸入する一方で、必要な外貨収入を海外送金や援助に依存する経済である等、自立的な経済発展・社会開発の達成が難しい構造的な制約に直面している。

また、同国は気候変動や自然災害に対して脆弱性を抱えており、特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高く、有効な災害対策を通じた脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。都市化による水資源への負の影響も顕在化しており、環境に配慮した社会インフラの整備が必要とされている。

そうした中、同国では2006年11月の反政府抗議デモを経て、2010年の憲法改正で民主的な政治制度に移行したが、今後とも、王政の下での穏やかな民主化を図るためには、調和のとれた持続的な経済成長が必要不可欠である。

同国は南太平洋唯一の王国であり、同国王室は我が国皇室と親密であるほか、そろばん、日本語、ラグビーなど文化・スポーツ交流も盛んである。これまで国際場裡において我が国の立場や国際機関の選挙で我が国候補を支持するなど親日的対応を維持し、良好な二国間関係を築いている。一方、近年は他ドナーの影響力拡大もあり、対外債務が増大する等、自立的な成長に対するリスクが増大する中、我が国としても、同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、太平洋・島サミット(PALM)の枠組み等を通じ、今後も継続的な支援を行うことが重要である。

2. 基本方針

我が国の対トンガ国別開発協力方針においては、大目標として「自立的持続的経済成長の達成と環境に配慮した国民の生活水準の向上」を掲げ、同国の国家開発計画、PALMを始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、同国の財政健全性を損なわない形で環境保全や気候変動に対する支援を始めとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対して支援を行うとしている。

3. 重点分野

(1) 環境・気候変動

- 「仙台防災枠組2015-2030」及び太平洋諸島フォーラム(PIF)が策定した「太平洋における強靱な発展のための枠組み」を踏まえ、我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭に置いた支援を行う。
- 太陽光発電や風力発電の普及・活用を推進することにより、再生可能エネルギーの

導入を促進する「トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010-2020」の実現への支援に加え、海洋プラスチックごみ対策にも資する廃棄物管理体制の構築に向けた支援や、住民の良質な水へのアクセスを確保するため、水資源の保全について支援を行う。

（２）脆弱性の克服

- 保健・医療施設へのアクセス向上や、非感染症疾患（NCDs）対策等、国民の健康意識向上に資する取組に対する支援を行う。
- 基礎教育及び職業訓練教育の質の向上及びアクセス向上のため、研修やJICA海外協力隊等を通じた支援を行う。
- 基幹産業である観光業、農林水産業等の産業振興の環境を整備するため、社会インフラの整備と維持管理、産業を担う人材育成について支援を行う。
- SDG14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に留意しつつ、自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行う。

4. 援助実績

我が国の対トンガ援助実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018	—	29.14	2.34
2019	—	0.62	1.73
2020	—	3.02	0.89
2021	—	16.71	4.36
2022	—	15.10	4.01
累計	—	321.90	127.69

（注）無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

トンガ王国は、国連大学による世界リスク報告書において、しばしば世界でも有数の災害リスクの高い国として報告されているように、毎年のようにサイクロンの脅威に晒されている。また、地震も恒常的に発生し、それに伴う津波発生リスクも高い環境にあるが、人口の大半が住み、首都のあるトンガタブ島や観光客の多いハアパイ島などは平坦な地形であり、津波や高潮が発生した際、指定避難場所への迅速な移動を可能とするため、速やかに警戒情報等を住民に伝達する必要がある。しかしながら、トンガ気象局からの情報伝達機器の不備、トンガ放送局（TBC）の設備の老朽化及び不十分な放送エリアによる離島エリアへの連絡体制の不備など、様々な問題を抱えていた。

そうした中で、本事業は無償資金協力により、トンガ放送局舎、中波送信機建屋、緊急無線システム、早期音響警報システム、中波ラジオ放送システム等の整備を行い、自然災害に係る警報情報や安全情報の迅速な伝達を図り、自然災害による被害の軽減に寄与するものである。

◎E／N限度額：32.94 億円（追加贈与 2.5 億円含む）

◎E／N締結：2018 年 5 月（2022 年 9 月完工）

なお、本事業のほかに、防災分野の関連する支援として、基礎調査「火山噴火及び津波被害に対する災害復興事業形成に係る情報収集・確認調査」（2022 年～2023 年）、技術協力「より良い復興ビジョンを実現するための行政能力強化プロジェクト」（2024 年～2028 年）、科学技術協力「南西太平洋島嶼国における広域火山災害リスク軽減プロジェクト」（2024 年～2029 年）が行われている。

（2）視察の概要

トンガ放送協会局長（CEO）のヴィオラ・ウラカイ氏（Ms. Viola Ulakai）を始め、関係者から説明を聴取した後、施設を視察した。

<説明概要>

トンガは地震や津波の被害が多く、この場所も海岸線から 300 メートルほどしか離れておらず、従来の建物は非常に古かったこともあり、津波で浸水することもあった。そうした中で、早期警報システムのプロジェクトが完成し、日本から新しい局舎や機器が供与されたことは、トンガの人々にとって非常に幸運なことであった。

2022 年の火山噴火及び津波の際、この TBC は唯一稼働していた放送局であった。この建物は既に完成はしていたが、引渡し前であった中で、住民たちから避難所としてこのビルを開錠してほしいとの要請があったため、政府に許可を求め、最終的に約 200 人を受け入れた。後にトンガ首相から、この判断について、正しいものであったと評価された。

TBCは元々、王室プロジェクトとして、1961年に音楽の作曲などが好きであった第三代国王によって開設されたもので、ミッションとしては、人々に情報を拡散し、また、余興を与えることであった。そうした中で、人々の危機、生命を救う災害情報の発信をするというミッションが後に加わった。



(写真) TBC局舎内での説明聴取・質疑

トンガは国土が非常に平坦であり、特に津波災害に脆弱である。離島も多い。そこで、この早期警報システムでは、サイレンを発し、警報を流すために、AMラジオを使った通信方法のほか、特に遠隔地にある離島に関してはFMに変換して送信する方法を採用している。全国には75基のサイレンサイトや500個の受信機が設けられており、その結果、従来90分程度かかっていた住民への警報の伝達が、9分ほどに短縮された。自然災害により海底の光ケーブルが破断するなどして、シ

ステムが働かない場合は、手動でサイレンを作動することができるように24時間監視している。

また、TBCの局舎の屋上は、地域住民が津波などから逃げる際の避難場所に指定されており、また、毎月最終金曜日には、訓練放送を流している。災害時は放送がサイレンと共に流されることになる。

日本の支援により新たな局舎等が整備され、多くの機能・機材が追加されたが、電力面に課題がある。トンガでは停電が何度も起こる状況であり、停電時はディーゼル発電機で稼働させるため、燃料が大量に必要となり、コストもかかっている。TBCの運営を持続可能としていくためには、太陽光発電システムを導入できればと思っており、支援をお願いしたい。

<質疑応答>

(Q) 最も遠隔にある離島との距離はどの程度あるのか伺いたい。

(A) 約660キロである。トンガの場合、インターネット環境が脆弱であるため、無線のほか、サイレンのようなアナログな手法により伝達するのが適している。

(Q) 新しい局舎に移った結果、どの程度コスト増になっているのか伺いたい。

(A) 移ったことは良かったと思っているが、エアコンなど様々な電気を使う機器が増えた結果、発電用の燃料費が増加し、コストとしては約3倍になった。

(Q) TBCとトンガ政府との関係や財政事情について伺いたい。

(A) TBCは1972年までは政府の放送局であったが、現在は公営企業として自立して事業を営んでいる。放送のエアタイムを売るなどしてスポンサーに支援いただいているが、トンガのマーケットは非常に小さく、何度もお願いするのでスポンサーが疲弊している。こうした窮状を政府に訴えたところ、公共のための安全情報の伝達を担っているTBC

の役割と厳しい財政事情を理解していただき、古くなった機材の供与などについてドナーと交渉してくれるようになった。公共サービスとして、放送から料金は取っていないため、厳しい状況が続いている。先ほど太陽光発電システムの供与をお願いしたのも、このような背景からである。

(Q) 外国ドナーからの支援は受けていないのか伺いたい。

(A) 中国のチャンネルを放送はしているが、これまでに支援を受けたことはない。

(Q) NHKは放送していないのか伺いたい。

(A) トンガでもNHKワールドJAPANとNHKワールド・プレミアムを視聴することは可能であるが、放送のための権利がなく、TBCから放送はしていない。過去に何度か権利を得て、番組を放送したことはある。

2. 国内輸送船用埠頭改善計画（無償資金協力）及び対トンガ経済社会開発計画（タグボート供与）（無償資金協力）

（1）事業の概要

トンガの首都にあるヌクアロファ港では、従来、大型船舶はクイーン・サロテ埠頭に接岸し、コンテナヤードで乗客の乗降が行われていたことから、国際・国内貨物の荷役作業の効率化や乗客旅客の安全性を確保することが求められていた。そこで、本事業では、無償資金協力により、同港ファウア埠頭に、防波堤、岸壁、乗降ランプ、航路及び泊地、荷役ヤード、旅客ターミナル等を含む大型国内輸送船用の埠頭を整備し、同国の旅客及び貨物輸送の活性化に寄与しようとするものである。

◎E／N限度額：33.20 億円

◎E／N締結：2015 年 6 月（2018 年 3 月完工）

また、同国は食料品、工業製品、燃料等の大半を輸入しており、その 98%が国際コンテナ船で海上輸送されている。そうした中で、同国は珊瑚礁の上に位置し、近海が浅瀬となっており、座礁等の危険回避を支援するタグボートが不可欠となっているが、1994 年に供与した現在のものは老朽化が進み、新たなタグボートの確保が喫緊の課題となっていた。そこで、同国の国際貿易の維持・拡大を図るとともに、太平洋地域との連結性を強化し、社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与するものとして、無償資金協力「経済社会開発計画」によりタグボートが供与された。なお、供与されたタグボートは山口県下関市の株式会社小門造船により造船されたもので、2024 年 7 月 23 日、国王出席の下、引渡式が行われた。

◎E／N供与額：10 億円

◎E／N締結：2022 年 9 月（2024 年 7 月引渡し）

なお、関連する海上輸送インフラ整備の支援として、島嶼国である同国では、島嶼間の人々の往来や地域振興に必要な物資の供給に連絡船が不可欠なところ、政府所有船が老朽化し、安全・安定した運航が困難となっていたことから、新規船舶及び荷役機材を供与する無償資金協力「離島間連絡船建造計画」（2008 年）も実施されている。

（２）視察の概要

ヌクアロファ港ファウア埠頭では、トンガ港湾公社ＣＥＯのアロ・マイレセニ氏（Mr. 'Alo Maileseni）から説明を聴取しながら施設及びタグボートを視察した。

＜説明概要＞

この旅客ターミナルビルはトゥポウ４世国内埠頭と呼ばれており、日本の支援により建設されたものである。この建物はしっかりしたものなので、政府のレセプションなどで使われることも多い。先週、マグニチュード６．９の地震があり、所々にクラックが発生した。

タグボートは７月、国王臨席の下で引渡式が行われ、国王によって「ファンガ・イ・リフカ」と名付けられた。トンガでは、この港の別の埠頭にクルーズ船がよく来訪するところ、サイズによっては、これまでのタグボートでは牽引できないものもあったのだが、この船は非常に力強いので、全長２９５メートルのものでも牽引できる。

また、このタグボートは単に牽引を行うだけでなく、海水から真水を作る造水器が設置されているため、災害が起こったときなどには離島に行って水を供給することもできる。さらに、救難船として使用することができるほか、オイルフェンスなども備えている。船で火災が生じた際、海水を噴射する設備もあり、１００メートル離れた安全な場所から消火作業を行うことができる。

これほど力強いタグボートはこの地域には２隻しかなく、トンガ以外ではニュージーランドのオークランドにあるだけであり、大変誇らしく思っている。



（写真）タグボートの視察を終えて

＜質疑応答＞

（Ｑ）地震によりターミナルビルに生じたクラックについて、構造上の問題は生じなかったのか伺いたい。

（Ａ）クラックが表面だけにとどまっているのかも含め、どのように修理することができるのか、今、エンジニアの立場から確認しているところである。

（Ｑ）引渡しを受けたタグボートの操作方法などはどのように学んだのか伺いたい。

（Ａ）船が日本から来た際にエンジニアの方が同行しており、引渡し後、１０日間程度トレーニングを行ってくれた。彼らの帰国後はトンガ人のみで運用している。

（Ｑ）タグボートの費用はどの程度か伺いたい。

（Ａ）全体で１０億円程度かかっている。実際に造船のためにかかった分が８億円程度で、残りはパーツの供与などに充てられた。

3. ヴァイオラ病院改善整備計画（無償資金協力）及び新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト（技術協力）

（１）事業の概要

1971年に開院したヴァイオラ病院は、トンガ国内で高度医療サービスを提供する唯一の病院であるほか、トンガタプ島の住民に対する初期救急医療サービスから重症患者の集中医療を含む高度医療を提供しており、同国の保健・医療サービスの中核を担う存在である。しかし、長年の月日の経過に伴い、施設・機材面で、手術室やベッドの不足、機器の故障、汚水処理槽の容量不足など、多岐にわたる問題が指摘されるようになったほか、糖尿病、高血圧、肥満といった生活習慣に起因する非感染性疾患の増加にも対応することが求められるようになった。また、同病院内には国内唯一の看護学校が設置されているが、施設規模の制限から看護師を必要数供給できておらず、慢性的な不足が生じ、医療事情の改善を妨げる一因となっていた。

そうした中、我が国は①無償資金協力の「ヴァイオラ病院改善整備計画」（2004年～2006年）により、手術室や放射線室などを含む中央診察棟、産科・外科病棟、浄化槽の建設と関連機器の調達を行ったほか、同じく②無償資金協力の「ヴァイオラ病院改善整備計画（第二次）」（2010年～2012年）により、外来棟の新設及び併設する看護学校の増設等の支援を行い、医療サービスの向上のほか、保健人材の育成機能の強化にも寄与してきた。

◎E／N限度額：①10.30億円、②19.98億円

◎E／N締結：①2004年8月（2006年2月完工）、②2010年5月（2012年3月完工）

さらに、新型コロナウイルス（Covid-19）の感染が世界的に拡大・長期化する中で、同国では医療従事者の対応能力が低く、患者の隔離が行える集中治療設備（ICU）も不足していることから、我が国は技術協力「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」（2021年～2023年）を実施し、遠隔で医師-医師間等の研修や技術的助言を実施したほか、集中治療室の医療設備・資機材等の整備を行うことで、同病院における集中治療分野と保健システム強化に寄与した。

（２）視察の概要



（写真）視察終了後、ICU設備の前で

ヴァイオラ病院では、同病院長のアナ・アカウオラ氏（Dr. Ana ‘Akau’ ola）を始め、関係者の案内で施設を視察した。

なお、関連する日本の支援や施設の概要、質疑等については、保健大臣との意見交換に関する部分を参照のこと。

4. 風力発電システム整備計画（無償資金協力）

（１）事業の概要

トンガはエネルギー資源に乏しく、大半を輸入ディーゼル燃料に依存しているため、国際的な石油価格など外部要因の影響を受けやすく、エネルギー安全保障上の脆弱性を抱えている。また、輸送コストなどから電力料金は高く、国家財政や国民の負担は大きい状況にある。そこで、同国では、2020年までに電力供給の50%を再生可能エネルギーで賄う目標を立てるなど、同エネルギー導入促進に取り組んでいる。

こうした中で、本事業は、無償資金協力により、風力発電設備、系統安定化設備（蓄電設備）、送配電線網への系統接続設備等を整備し、再生可能エネルギーの導入促進及び電力供給源の多様化を図り、同国のエネルギーの安定供給及び環境・気候変動対策に寄与するものである。

◎E／N限度額：21.00億円

◎E／N締結：2017年5月（2019年9月完工）

なお、本事業では、風力発電設備として「可倒式」が採用されているが、これはサイクロンが多い同国の気象環境を踏まえ、沖縄電力の関連会社であるプログレッシブエナジー社が、同様に台風災害が多発する沖縄県で実用化している技術をJICAの民間技術普及促進事業「災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業」（2014年～2015年）を通じて同国政府に紹介し、有効性の理解促進を図った結果、実現したものである。

（２）視察の概要

風力発電所では、トンガ電力公社発電部長のムレイ・シーリン氏（Mr. Murray Sheerin）を始め、関係者から説明を聴取しながら施設を視察した。

<説明概要>

現在、3基の風力発電機が稼働しており、合計で755.1kW/hの発電を行っている。倒しである2基については、メンテナンス中であり、部品の到着を待っているところである。何種類かの部品が必要なのだが、部品は高価であり、なかなか予算を確保できず、メンテナンスに時間がかかることが多い。

風力発電は風の強弱に左右される特性があるが、日本には蓄電池も整備してもらったので、そこに電気を蓄えることにより、安定的な電力供給が可能になっている。トンガ政府は再生可能エネルギーを50%まで引き上げる計画を持っており、太陽光なども含め、様々な再生可能エネルギーを最適な形で活用するためには蓄電池設備が必要になる。



（写真）メンテナンス中の風車の前で

サイクロンが襲来した際には、この風車の特徴である倒す作業をしてダメージを避けることが可能である。ただ、2022年の噴火の時には、様々な場所に灰が積もり、タービンにも入ってしまい、クリーニングに非常に時間を要した。日本が強靱な風車を建ててくれたことに感謝したい。

風車には気象観測機器が設置されており、風向きに合わせて風車の向きを調整している。通常は光ファイバーを使って様々なデータを送ってモニターしているが、不具合が生じた際にはラジオのAM波を使って送信している。

<質疑応答>

(Q) この発電所でどれくらいの数の世帯の電力をカバーできるのか伺いたい。

(A) 今は1基が約250kW/h、3基で750kW/hほどを発電しているが、これがもう少し動き、1,000kW/hまで上がれば、1世帯は500W/hと言われているので、2000世帯程度はカバーできるのではないかと。

(Q) 海辺に設置されていることから、腐食が進むのではないかと思うが、何年くらいもつのか伺いたい。

(A) 5年ほどで表面のペイントが剥げてくるので、さび止め用の塗料で塗り直すことになる。4番目の風車は最近、塗り直したばかりである。

(Q) トンガ側から増設計画や要望などは上がってきているのか伺いたい。

(A) 今のところはない。ただ、中国が近々、この近辺、5、6キロ先に3基を建設するという話は聞いている。このような可倒式ではなく、普通の固定式のようなものである。サイクロンの多いトンガでは可倒式に優位性があると思われる。

(Q) この風車はどのくらいの風に耐えられるのか伺いたい。

(A) 風車を倒す基準は、最大風速が秒速10m、時速にすると36kmになっている。倒すことにより強風で壊れないようにしている。倒すのには1時間ほどかかる。

第4 意見交換の概要

1. キリシティナ・トゥアイメイアピ財務省次官との意見交換

派遣団は、9月6日、ヌクアロファにおいて、キリシティナ・トゥアイメイアピ（Mrs. Kilisitina Tuameiapi）財務省次官と意見交換を行った。



（写真）財務省次官との意見交換

（次官）トンガを訪問いただき感謝する。こうした訪問は、それ自体が、トンガに対するODAにとって意義のあることだと思う。

今般、トンガは太平洋強靱化ファシリティ（PRF）というファンドのホスト国となった。両国間には長い交流の歴史がある中で、他のドナー国のように、日本にも資金拠出をお願いしたい。

本日は早期警報システムを視察いただいたようだが、トンガは先週開催したPIF総会の際にも地震や大雨に見舞われ、災害リスク

を改めて感じてもらうこととなった。日本にはトンガの社会経済の発展のため、引き続き経済社会開発計画などを通じた支援をいただければと思っている。

（派遣団）先ほどの視察で、PIF総会の際の地震により、日本の支援で建設した埠頭のターミナルビルにクラックが入っているのを確認した。被害は調査中とのことであったが、今後、できることはしっかりサポートしていきたい。

早期警報システムの構築は何より重要である。基地の騒音対策も含め、民生安定事業として防災行政無線の整備を進めてきた日本の経験からも、いろいろな方法があるのではないかと考えている。

PRFへの拠出については、稲垣大使にもフォローしていただきつつ、帰国後、外務省、財務省等と何ができるか考えていきたい。日本も戦後、世界銀行などの支援を受けてきた歴史があり、こうした拠出事業はこれからの発展に重要な問題だと思っている。

日本とトンガは共に太平洋にある国であり、台風や地震への対応など、共通の課題も多く、日本の知見や技術が少しでも役立てばと願っている。

（次官）この度、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、コミュニティホールを造っていただく案件があるのだが、これは単なるコミュニティホールではなく、災害時には避難所として使うことも想定したものになっている。こうした発想は、日本がしばしば災害を経験し、共通認識を持っているからできるものだと思う。

また、トンガは水資源に乏しいため、特に離島などで、日本が草の根・人間の安全保障無償資金協力により給水分野の支援をしてくれることに感謝している。さらに、魚を獲ることしか収入を得る手段がない漁民に対して、日本だけが草の根によりボートを供与してくれていることにも感謝したい。

(派遣団) 日本にも多くの離島があり、問題意識を共有できると思う。今回の訪問で、災害に関する情報伝達のための放送・通信システムの重要性を改めて認識し、しっかり取り組んでいることも確認したが、加えて、災害対策としては、今、次官からお話のあった、生きるためのニーズ、生活再建なども含めて考えを共有していきたい。

2. シアレ・アカウオラ保健大臣との意見交換

派遣団は、9月6日、ヌクアロファにおいて、シアレ・アカウオラ (Hon. Dr. Siale 'Akau' ola) 保健大臣と意見交換を行った。意見交換の後、ヴァイオラ病院を視察した。

(大臣) 副大臣も務められたような高い地位にある議員の皆様が保健省を訪問いただいたことに感謝する。

トンガと日本との間の協力は、30年以上にわたり、様々な分野で行われており、これから視察されるヴァイオラ病院の研究施設などは非常に高いスタンダードのものを造っていただいた。

太平洋島嶼国では、建物を建ててもらってもメンテナンスが難しいため、我々はそこに力を入れている。

新型コロナウイルス感染症が拡大した際には、日本から医療コンテナを供与していただき非常に役に立っている。このコンテナにはICU機能が備えられているほか、あわせて、遠隔で医療を行うことができる機材も供与いただき、トンガにとって非常に重要な支援になった。

日本からの保健分野での支援は、こうした感染症対策のほか、非感染性疾患、いわゆる生活習慣病対策に関しても支援をいただいております、感謝したい。

日本からはこれまでに様々な支援をいただいております、それらをどのように維持し、活用し続けていくかが重要な課題であると認識しており、先ほどの遠隔医療の設備についても、活用方法について技術部門で検討しているところである。

(派遣団) 日本の皇室とトンガの王室との親密な関係や、ラグビーなどで人的交流もあり、日本人はトンガに親近感を持っている。今日、日本ラグビーは強くなったが、その基礎は30年以上前にトンガからやってきて、日本に帰化したロペティ・オト選手が築いたと思っている。

2019年から広がった新型コロナウイルスの脅威に対し、日本は5万回分のワクチン供与やラストワンマイル支援など、協力を進めてきたと認識している。入国制限が続く中、2022年には噴火・津波災害も起こり、大変な苦勞をされたものと推察する。

早期警報システムのような防災・通信分野はもとより、医療分野での協力は今以上に強く取り組んでいきたいと思っている。今後も課題がいろいろ生じてくるであろう中で、



(写真) 保健大臣との意見交換

日本には支援できることが多々あると思うので、本日大臣から伺った話や病院の視察も踏まえ、問題意識を稲垣大使とも共有しながら、帰国後、何ができるのか、関係省庁とも協議の上で、取り組んでいければと思っている。

3. ファカファヌア国会議長との意見交換

派遣団は、9月6日、ヌクアロファにおいて、国会議長のファカファヌア卿（Lord Fakafanua）と意見交換を行った後、同議長の案内でトンガ国会の議場を視察した。なお、トンガ国会の本来の施設は、2018年2月に同国を襲ったサイクロン「ジータ」により被災し、損壊したことから、再建されるまでの間、日本が1985年の無償資金協力で供与した文化施設（手工芸・文化資料保存普及センター）を改修の上、仮の議事堂として使用している。



（写真）国会議長との意見交換

（議長）トンガ国会を訪問いただいたことに感謝したい。私は2023年3月にバーレーンで開催された列国議会同盟（IPU）の会議でアジア太平洋地域の若手国会議員の代表に選ばれた。数日前、シドニーで開かれたダイアログにおいて、日本の若手の女性議員の方に会ったのだが、とても優れたパフォーマンスを示しており感銘を受けた。先のIPUにおける役職に関する私の任期は2025年3月までであり、後任の選挙では日本の方を応援できればと思っている。

先月末、過去最多の出席者を得て、PIF総会を成功裏に終えることができたが、特に、国連事務総長の参加が実現したことは評価できる点と言えるだろう。PIF総会の際には参加者は地震をライブ体験することになったが、日本に供与してもらった早期警報システムが作動する規模ではなかった。このシステムのおかげで国民が津波に対する脆弱性から守られ、早い段階で避難できるようになった。

トンガの王室と日本の皇室は長く良い関係で交流しているほか、ラグビーでは多くのトンガ人が日本でプレーしている。また、トンガでは公立学校の教育に日本のそろばんが取り入れられており、日本に親近感を抱いている。そうした積み重ねが長年にわたり両国が良好な関係を保っている理由ではないかと考えている。

国内埠頭の建設、タグボートや連絡船の供与といった日本の支援にも感謝している。さらに、太陽光など再生可能エネルギーの分野でも支援をいただいているが、こうした支援は気候変動の中でのトンガの強靱性を高めてくれると思っている。

2022年の噴火は、最近の歴史の中では非常に大きなものであったが、人命の損失が3名にとどまったのは幸運であったと言える。国際社会からは様々な支援をいただいたが、参議院からの義援金も含め、日本からの支援に改めて感謝したい。

(派遣団) 議長の話伺い、トンガとの関係をより強化していかなければならないと決意を新たにした。早期警報システムの重要性や、国内輸送の強化などもそうだが、両国は島嶼国同士であり、経験や知見を積み重ねていければ、医療の分野も含め、いろいろな課題に対応した支援ができると思っている。財務省の次官からはPRFというファンドへの拠出の要請もあったが、それらの課題について、稲垣大使にもしっかりフォローしてもらい、外務省等での検討のほか、参議院としても何ができるか考えたい。

(議長) アジア開発銀行（ADB）から資金拠出を受けて、津波から避難するための橋を建設するプロジェクトが進められているが、コロナなどの影響から建設コストが高騰したため、資金不足の状況に陥っており、支援いただけないか。

(派遣団) ADBとの議論の際に機会があれば伝達したい。

(議長) トンガでは2018年に原因不明により海底ケーブルが損壊し、2022年にも火山の噴火で再度損壊してしまった。海底ケーブルは通信だけでなく、インターネットや銀行の送金などにも関わっており、脆弱性を抱えていると認識している。豪州とニュージーランドがババウ島に二本目のケーブル敷設を計画しているが、海底ケーブルという一つのテクノロジーだけでなく、人工衛星や成層圏に基地局を搭載した無人機を飛行させるHAPSのような技術も複合的に見ていかないといけないと思っている。こうした技術は、今、トンガで問題になっている違法ドラッグの流入など、国境警備にも資する。

また、トンガでは海上での安全確保に向けて、ライフジャケットの着用義務化のほか、船舶への通信機器の設置を進める法律を国会で可決したいのだが、非常にコストがかかるため躊躇している。機材の不足で人命が失われるような状況を懸念している。

(派遣団) TBCで早期警報システムの話聞いた際に、通信のフローの説明を受けたが、それと同時に、海底ケーブルの問題もセットで考えていかないと危機を救うことができないのが現状なのだと思う。日本に何ができるのか考えていきたい。

日本でも、今年の元日に発生した能登半島地震では、携帯の基地局のほとんどが損壊したため、通信が困難な状況が生じ、海上に移動局を設けて乗り切った。日本にとってもHAPSの活用は興味深い問題であり、島嶼国として共通の課題ではないかと思っている。今、多くの日本企業が共同開発などに取り組んでいる。

第5 トンガ人元日本留学生、JICA海外協力隊員との意見交換等

1. トンガ人元日本留学生との意見交換

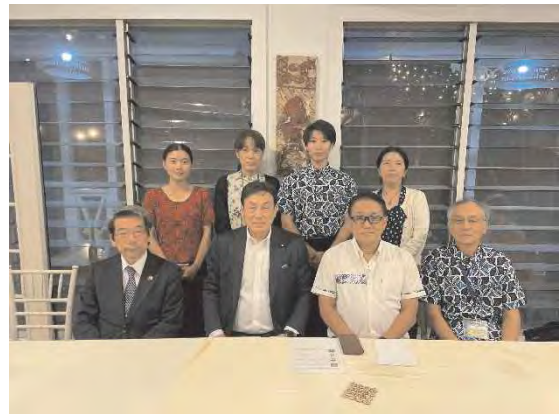


(写真) トンガ人元日本留学生と共に

派遣団は、9月6日、ヌクアロファにおいて、日本に留学経験があるトンガ人4名と懇談し、それぞれの日本留学時の活動や苦労等について聴取するとともに、留学生同窓会の活動と展望、両国間のラグビー交流の歴史と意義、トンガにおける医療事情と必要な支援、ラグビー選手であった現役時代に日本に帰化した事情等について意見交換を行った。

2. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、9月6日、ヌクアロファにおいて、JICA海外協力隊員4名と懇談し、それぞれの活動概要等について聴取するとともに、トンガにおける水産物養殖の現状と課題、協力隊の中での珠算隊員の特殊性、人や地域を育てる協力隊の重要性、トンガの食習慣と野菜食の現状、隊員の日々の食生活、協力隊を志した動機、現場で直面した困難等について意見交換を行った。



(写真) JICA海外協力隊員と共に

3. ハアタフ・ビーチ視察



(写真) 津波被害の現場にて

派遣団は、9月7日、カノクポルにおいて、去る2022年1月に発生した海底火山フンガトンガ・フンガハアパイの噴火に伴う地震・津波災害により被災したハアタフ・ビーチを視察した。

現地では、津波で基礎のみを残して損壊した観光施設の跡地を視察しつつ、同施設を運営していたオーナーから当時の状況や今後の再建に向けた思いなどを聴取した。